

## 調査レポート

# 日銀短観(2010年6月調査)予測

大企業製造業の業況判断DI(「良い」-「悪い」)は-5と3月の前回調査から9ポイント上昇すると予想する。中国など新興国を中心とした世界経済の回復を受けて輸出の大幅な増加が続き、生産も堅調に増加していることが背景にある。特に、国内外で設備投資が底打ちしたことを受けて出荷が急速に持ち直している生産用・はん用機械、IT関連を中心に内外需要が好調な電気機械や業務用機械では、景況感が比較的大きく改善すると見込まれる。先行きについては、ペースはやや鈍るものの輸出と生産の増加が続くとみられるため、4ポイント上昇の-1になると見込まれる。

大企業非製造業の業況判断DIは前回調査から5ポイント改善、先行きについても4ポイント改善と、輸出の増加を背景とした景気回復の恩恵が内需型の企業全体にも緩やかに波及していることが示されるだろう。鋳工業生産の回復が続き国内での設備投資も底打ちしたことを受けて、卸売、対事業所サービス、物品賃貸などでは改善幅が比較的大きくなると見込まれる。

中小企業の業況判断DIは、前回調査から製造業で8ポイント改善、非製造業では3ポイント改善と予想する。大企業と比べて、製造業、非製造業ともに景況感の改善度合いはやや小さくなると見込まれる。家計の雇用・所得環境の改善は緩やかなものにとどまるため、外需拡大の恩恵を直接受けにくい中小企業では景気の先行きに対する警戒感が引き続き残ると見込まれる。

	3月(最近)	6月(最近) 予測	9月(先行き) 予測
大企業製造業	: - 1 4	- 5 ( + 9 )	- 1 ( + 4 )
大企業非製造業	: - 1 4	- 9 ( + 5 )	- 5 ( + 4 )
大企業全産業	: - 1 4	- 7 ( + 7 )	- 3 ( + 4 )
中小製造業	: - 3 0	- 2 2 ( + 8 )	- 2 3 ( - 1 )
中小非製造業	: - 3 1	- 2 8 ( + 3 )	- 3 0 ( - 2 )
中小全産業	: - 3 1	- 2 6 ( + 5 )	- 2 8 ( - 2 )

( )内は変化幅

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 鶴田 零 ( chosa-report@murc.jp )

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL: 03-6711-1250

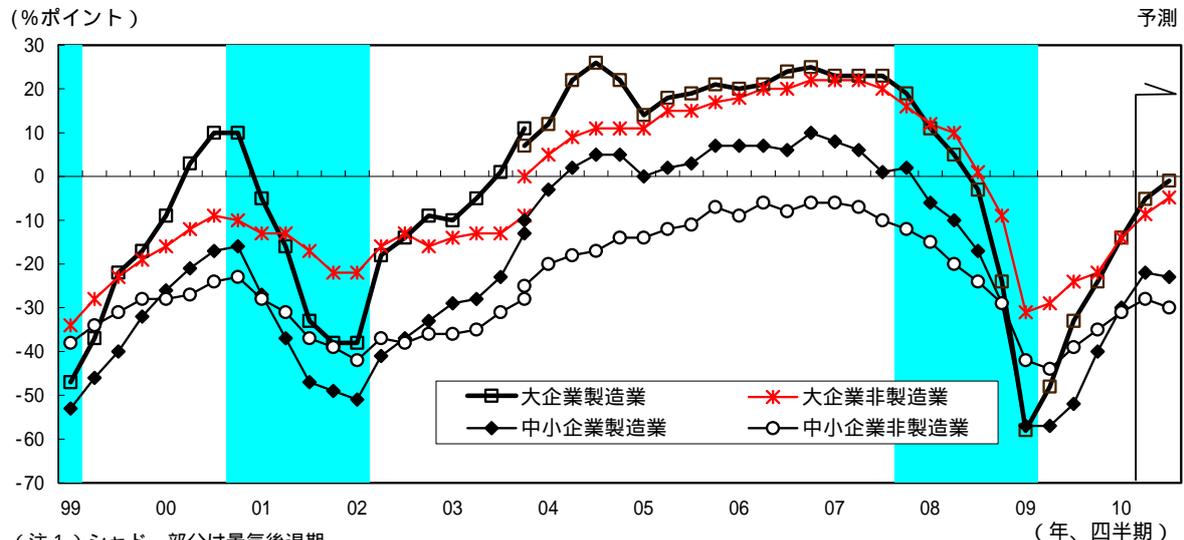
## 1. 業況判断DI

7月1日に公表される2010年6月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI（「良い」 - 「悪い」）は3月の前回調査から9ポイント上昇の-5と、5四半期連続で改善すると見込まれる。中国など新興国を中心とした世界経済の回復を受けて輸出の大幅な増加が続き、さらには在庫調整が概ね完了したこともあって鉱工業生産が堅調に増加していることが背景にある。特に、設備投資が新興国で堅調に増加し国内でも底入れしたことを受けて出荷が急速に持ち直している生産用・はん用機械、IT関連を中心に内外需要が好調な電気機械や業務用機械では、景況感が比較的大きく改善すると見込まれる。一方、新車購入に対する補助金支給など経済対策の効果が弱まってきている自動車、これまで景況感の回復が他の業種より急ピッチで進んできた化学や非鉄など一部の素材業種の改善は小幅にとどまるだろう。先行きについては、輸出の伸びが総じて徐々に緩やかになり、国内での経済対策の効果がさらに弱まっていくと見込まれることに加え、原材料価格上昇による交易条件の悪化も素材業種を中心に収益を下押しする要因となるため、景況感の改善ペースは緩やかになると予想する。

大企業非製造業の業況判断DIは前回調査から5ポイント上昇の-9と、輸出の増加を背景とした景気回復の恩恵が内需型の企業全体にも緩やかに波及していることが示されるだろう。中でも、鉱工業生産の回復が続き国内での設備投資も底打ちしたことを受けて、卸売、対事業所サービス、物品賃貸などでは改善幅が比較的大きくなると見込まれる。また、建設投資や住宅投資が概ね底入れし持ち直しに転じつつあることを受けて、建設、不動産も緩やかに回復するだろう。先行きについては、企業収益の回復が家計に波及し、所得が徐々に下げ止まっていくとみられ、緩やかな景況感の改善が続くと見込まれる。

中小企業製造業の業況判断DIは前回調査から8ポイント上昇の-22、中小企業非製造業の業況判断DIは3ポイント上昇の-28と、大企業に比べ景況感の改善はやや小幅になると予想する。また、家計の雇用・所得環境の改善は緩やかなものにとどまるため、外需拡大の恩恵を直接受けにくい中小企業では景気の先行きに対する警戒感が引き続き残ると見込まれる。

図表1. 業況判断DIの推移



(注1) シャドー部分は景気後退期

(注2) 2004年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある

(注3) 2010年6月、2010年9月は当社予測

(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

図表2．業況判断DIの内訳

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	大 企 業					
	2010年3月調査		2010年6月調査(予測)			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
製 造 業	-14	-8	-5	+ 9	-1	+ 4
素 材 業 種	-11	-10	-6	+ 5	-4	+ 2
織 維	-43	-27	-36	+ 7	-33	+ 3
紙 パ	-3	-9	0	+ 3	1	+ 1
化 学	5	6	9	+ 4	9	0
石 油 ・ 石 炭	-5	-17	0	+ 5	3	+ 3
窯 業 ・ 土 石	-8	-15	-5	+ 3	-3	+ 2
鉄 鋼	-37	-33	-24	+ 13	-20	+ 4
非 鉄	5	8	10	+ 5	13	+ 3
加 工 業 種	-15	-7	-5	+ 10	0	+ 5
食 料 品	-2	0	0	+ 2	0	0
金 属 製 品	-21	-23	-15	+ 6	-12	+ 3
は ん 用 機 械	-19	-8	-5	+ 14	1	+ 6
生 産 用 機 械	-40	-21	-19	+ 21	-5	+ 14
業 務 用 機 械	-21	-8	-5	+ 16	1	+ 6
電 気 機 械	-12	2	2	+ 14	11	+ 9
自 動 車	-2	-12	0	+ 2	-3	- 3
非 製 造 業	-14	-10	-9	+ 5	-5	+ 4
建 設	-25	-24	-22	+ 3	-21	+ 1
不 動 産	-8	-4	-3	+ 5	1	+ 4
物 品 賃 貸	-34	-23	-25	+ 9	-15	+ 10
卸 売	-13	-9	-5	+ 8	-1	+ 4
小 売	-16	-11	-11	+ 5	-5	+ 6
運 輸 ・ 郵 便	-19	-18	-14	+ 5	-12	+ 2
通 信	26	23	29	+ 3	29	0
情 報 サ ー ビ ス	-22	-16	-16	+ 6	-8	+ 8
電 気 ・ ガ ス	7	2	10	+ 3	8	- 2
対 事 業 所 サ ー ビ ス	-10	-4	-3	+ 7	3	+ 6
対 個 人 サ ー ビ ス	9	8	12	+ 3	13	+ 1
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	-38	-28	-30	+ 8	-24	+ 6
全 産 業	-14	-9	-7	+ 7	-3	+ 4

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	中 小 企 業					
	2010年3月調査		2010年6月調査(予測)			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	-30	-32	-22	+ 8	-23	- 1
非 製 造 業	-31	-37	-28	+ 3	-30	- 2
全 産 業	-31	-35	-26	+ 5	-28	- 2

## 2 . 事業計画

昨年度の売上高・経常利益の実績額は、輸出や生産の持ち直しが想定以上のペースで進んでいることなどを受けて、製造業を中心に上方修正されると見込まれる。特に大企業・製造業では経常利益の大幅な上方修正が見込まれ、2年ぶりに増益に転じるとみられる。

今年度の事業計画は、ギリシャの財政問題を発端にした欧州経済の先行き不安など前回調査時にはなかった下振れリスク要因はあるものの、新興国を中心とした世界経済の拡大傾向はむしろ強まっているとみられ、製造業を中心に小幅ながらも上方修正されると見込まれる。なお、中小企業の経常利益については、例年のこの時期の調査と同様に非製造業を中心に下方修正されるとみられるが、企業の収益環境が改善傾向にあることと矛盾するものではない。

図表3 . 事業計画

大企業								
<売上高>	<3月調査>		<6月調査>		<3月調査>		<6月調査>	
	2008年度	2009年度	2009年度	修正率	2010年度	2010年度	(前年度比・%)	
		(計画)	(実績)		(計画)	(計画)		修正率
製 造 業	-9.2	-13.2	-10.3	3.3	3.9	5.1		1.2
非 製 造 業	-1.6	-12.6	-11.0	1.8	2.1	2.3		0.2
<経常利益>								(前年度比・%)
			(予測)				(予測)	
製 造 業	-61.9	-21.5	4.8	33.5	49.3	59.4		6.8
非 製 造 業	-27.6	-12.8	-8.5	4.9	7.1	8.2		1.0
<売上高経常利益率>								(前年度比・%)
			(予測)				(予測)	
製 造 業	2.70	2.44	3.15	0.71	3.51	4.78		1.27
非 製 造 業	3.03	3.02	3.11	0.09	3.16	3.29		0.12

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

**中小企業**

<売上高>	<3月調査>		<6月調査> (予測)		<3月調査>		<6月調査> (予測)		(前年度比・%)
	2008年度	2009年度 (計画)	2009年度 (実績)	修正率	2010年度 (計画)	2010年度 (計画)	修正率		
製造業	-4.7	-13.7	-10.1	4.2	2.3	3.0	0.7		
非製造業	-4.1	-9.0	-7.5	1.6	-0.3	-0.6	-0.3		
<経常利益>	(予測)				(予測)				(前年度比・%)
製造業	-50.9	-21.1	-5.5	19.8	60.3	54.5	-3.6		
非製造業	-26.9	-9.0	-6.5	2.7	12.6	10.5	-1.9		
<売上高経常利益率>	(予測)				(予測)				(前年度比・%)
製造業	1.72	1.72	1.98	0.26	2.69	2.96	0.27		
非製造業	1.83	1.79	1.81	0.02	2.03	2.02	-0.01		

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

### 3. 設備投資計画

設備投資(含む土地、除くソフトウェア)の昨年度実績額は、この時期の調査で例年みられるように、大企業では製造業を中心に下方修正されると見込まれる。これまで手控えられていた更新投資や合理化投資が徐々に開始しており、設備投資は概ね底入れしたとみられるが、計画を上回る規模で設備投資が実施されるには至らなかったと考えられる。中小企業では年度内の実績が固まってくるにつれて上方修正されるものの、製造業、非製造業ともに大幅なマイナスでの着地となる見込みである。

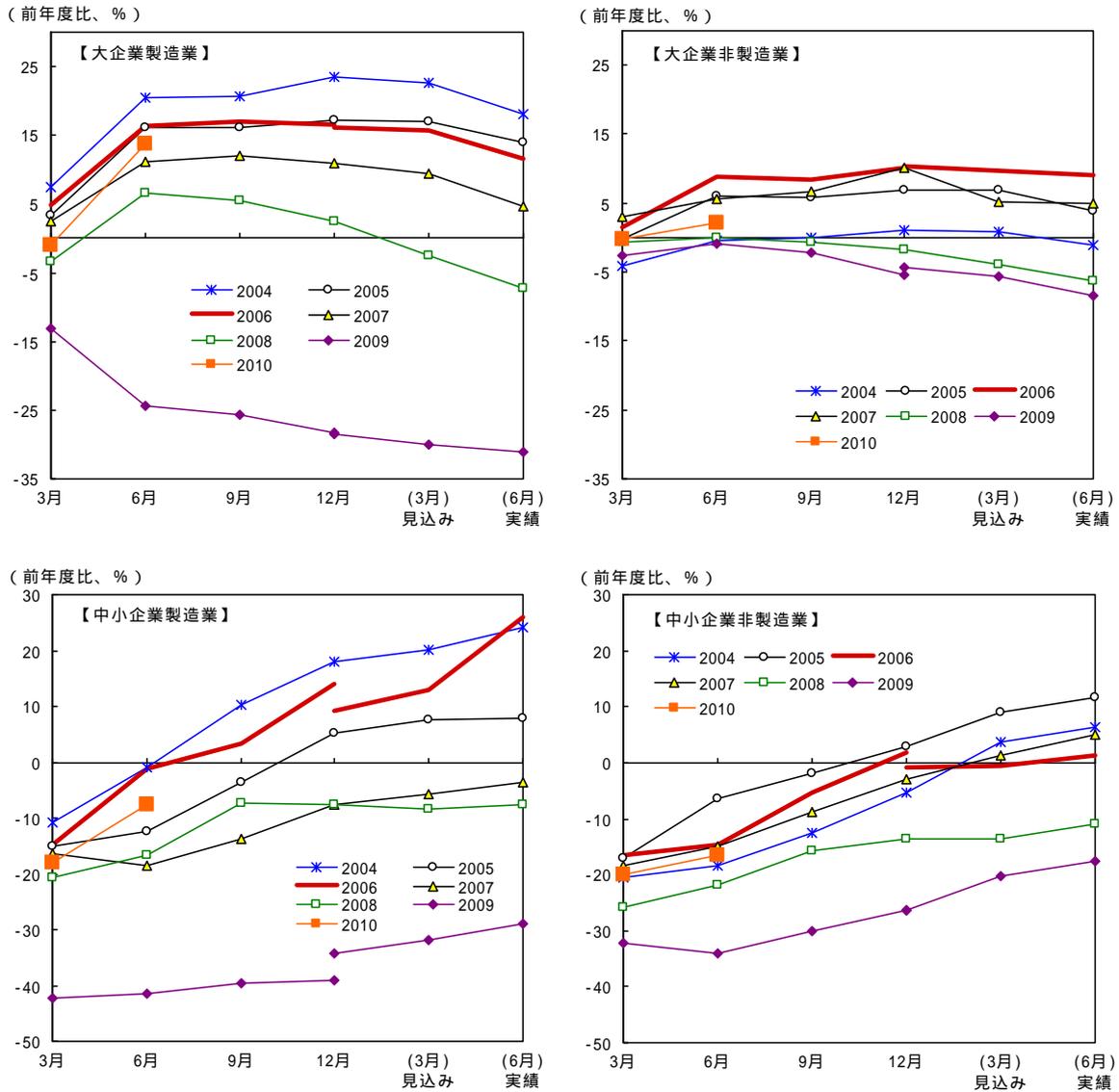
今年度については、懸念材料は残るものの景気の先行き不透明感は徐々に払拭されてきている。企業収益の回復が続く見通しであることなどを背景に、大企業では製造業で大幅な上方修正が見込まれ、非製造業でもある程度の上方修正が見込まれる。また、年度計画が固まってくる中小企業については例年通り上方修正が見込まれる。

図表4. 設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)

		<3月調査>		<6月調査> (予測)		<3月調査>		<6月調査> (予測)		(前年度比・%)
		2008年度	2009年度 (計画)	2009年度 (実績)	修正率	2010年度 (計画)	2010年度 (計画)	修正率		
大企業	製造業	-7.2	-30.0	-31.0	-1.4	-0.9	13.8	14.8		
	非製造業	-6.2	-5.6	-8.5	-3.1	-0.2	2.1	2.3		
	全産業	-6.6	-14.2	-16.4	-2.6	-0.4	5.5	5.9		
中小企業	製造業	-7.7	-31.9	-29.0	4.3	-17.9	-7.5	12.7		
	非製造業	-10.8	-20.1	-17.5	3.3	-19.9	-16.5	4.2		
	全産業	-9.8	-23.5	-20.8	3.5	-19.4	-14.2	6.5		

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

図表5．設備投資計画修正推移



- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。